

9. 4から8までに掲げる事業及び措置の総合的かつ一体的推進に関する事項

[1] 市町村の推進体制の整備等

(1) 甲府市における庁内の推進体制について

平成18年12月7日、甲府市中心市街地の活性化を目指し、甲府市中心市街地活性化庁内検討会議を設置した。この会議の役割は、

- ① 中心市街地の活性化に係る施策の評価と検証
- ② 中心市街地の活性化に係る課題の把握と分析
- ③ 中心市街地の活性化に係る計画の基本方向

であり、構成員は、副市長、企画部長、総務部長、地域政策監、リニア交通政策監、市民部長、税務部長、福祉部長、環境部長、産業部長、建設部長、教育部長とした。

平成20年度には、地域政策室を新設、地域政策調整監（部長）、地域政策室長の下に中心市街地活性化担当課長を配置することにより、活性化への取組体制を明確にし、平成21年度には中心市街地振興課を新設するとともに、計画係長を新規配置した。

また、平成25年度にはまちづくり体制を強化するため、課名をまちづくり課に変更するとともにまちづくり係長を新規配置し、平成26年度には計画係をまちづくり係に合併し、活性化への取組を推進している。

(2) 甲府市中心市街地活性化庁内検討会議における検討経過

開催年月日	議 題
平成19年11月1日	前計画の確認
平成24年8月23日	前計画の進捗状況、計画期間延長及び新計画の策定
平成24年11月29日	前計画の計画期間延長、新計画の考え方

※「新甲府市中心市街地活性化基本計画」（骨子）については、検討会議を開催してはいるが、各構成員による内容確認を実施。

(3) 市議会における検討状況

会議名	質問内容
平成 24 年 6 月定例会	・ 中心街における街づくりについて
平成 24 年 9 月定例会	・ 中心市街地活性化について
平成 24 年 12 月定例会	・ 甲府タウンレビューチームの途中経過について
平成 25 年 3 月定例会	・ 甲府市中心市街地活性化基本計画と甲府タウンレビューチームの構想について ・ 甲府銀座ビルの今後について ・ 商店街の街路灯について ・ 中心市街地活性化基本計画で実施してきたこれまでのまちづくりについて ・ これからの中心市街地のまちづくりについて ・ 延長した中心市街地活性化基本計画の計画期間が満了する平成 26 年 3 月までの取組について
平成 25 年 9 月定例会	・ 甲府銀座ビルについて ・ 今後の中心市街地活性化について ・ 中心市街地活性化基本計画について ・ 合同会社まちづくり甲府について
平成 26 年 3 月定例会	・ 合同会社まちづくり甲府について ・ 新計画について ・ 中心市街地活性化の推進について
平成 26 年 6 月定例会	・ 合同会社まちづくり甲府について ・ まちなかの居場所づくりについて ・ 中心市街地活性化に関する市長の姿勢について

(4) 中心市街地活性化基本計画策定委員会に関する事項

学識経験者、関係団体代表、地元商店街・自治会代表、一般公募者から成る甲府市中心市街地活性化基本計画策定委員会を設置し、様々な議論を積み重ね、新計画の参考意見としてきた。

○ 委員会での主な検討経緯

平成 25 年 7 月 22 日「甲府市中心市街地活性化基本計画」策定に関する共通認識の醸成及

び「前計画」の検証

平成 25 年 8 月 22 日 計画記載将来像、基本方針の検討

平成 25 年 9 月 25 日 計画記載将来像、基本方針、目標の検討

平成 25 年 11 月 14 日 計画記載 目標、事業内容、目標値の検討等、骨子案の検討

平成 25 年 11 月 25 日 計画骨子案、意見書の確認

○ 甲府市中心市街地活性化基本計画策定委員会構成員（平成 25 年 10 月 30 日現在）

役職	委員氏名	分野等
委員長	今井 久	山梨学院大学現代ビジネス学部 教授
副委員長	有井 昇	LLCまちづくり甲府 業務執行社員
委員	村田 俊也	山梨中銀経営コンサルティング(株) 経済調査部長
委員	佐々木邦明	山梨大学大学院医学工学総合研究部 教授
委員	佐藤 悦子	山梨県立大学看護学部 教授
委員	市川 和恵	甲府商工会議所 女性会 会員
委員	興石 陽	甲府商店街連盟 副会長
委員	丹沢 良治	特定非営利活動法人 街づくり文化フォーラム 理事長
委員	窪田 克一	公益社団法人 やまなし観光推進機構 専務理事
委員	伴野 公亮	甲府ホテル旅館協同組合 理事長
委員	丹沢 浩己	一般社団法人 山梨県建築設計協会 会員 (2040プロジェクト)
委員	山口 一男	甲府市自治会連合会 副会長
委員	小林 敏樹	シンクタンク研究員、大学非常勤講師(公募)
委員	武藤 脛	NPO法人理事(公募)
委員	渡辺 郁	会社役員(公募)
オブザーバー	山本 知孝	副市長
オブザーバー	立川 弘行	山梨県産業労働部 商業振興金融課 課長
オブザーバー	市川 成人	山梨県県土整備部 都市計画課 課長

○ 活動状況

- ・ 委員会 5回の開催
- ・ 「中心市街地活性化基本計画骨子」報告書の作成

○ 報告の内容（一部）

前計画の成果の確認：

甲府駅北口の拠点整備事業など、複数の事業が連携して都市機能集積と「歴史、文化」の拠点づくりという大きなテーマで整備を行うことができたこと、またこの拠点づくりに成果として、広場も含めた有効利用により、賑わいの創出に大きく貢献したこと。さらに、オリオンスクエア周辺においても、ハード整備と連携したソフト事業展開により一定の成果が見られたが、事業実施エリア内に効果がとどまった状況がうかがえる。

前計画の課題の確認：

計画区域南側においては、個々の事業が個別に取り組みられたために、大きな成果がみられなかったことや、より一層の賑わい創出には各エリアを結ぶ回遊ルートを作り出すことが必要であるとされた、また、前計画時における各事業展開において、関係者には行政が主体となり進めるという考えになりがちであるため、主体の明確化が不足していたことから、新計画における事業展開では、各事業とも主体を明確にすることの必要性が確認された。さらに、関係者が主体となって活動できる仕組みをつくる役割を行政が十分に果たせていない。

これらをまとめると、次のとおりとなる。

- ①商店街の活性化では、イベント等の一過性傾向を解消し、重点エリアにおける魅力作りを行うため、中心商店街の再生への取り組みを新計画の主要コンテンツにする中で、当事者等が主体となって活動できる仕組みを作る必要がある。
- ②交流人口の増加では、中心市街地の歴史や文化、芸術の集積を観光に活用するための効果的な施策の検討と、駐車場の効果的配置等を検討する中で、回遊性の向上を図る必要がある。
- ③居住人口の増加では、中心市街地は、居住地としての環境という面では課題が多いことから、良質な共同住宅等の整備やまちなか居住に係る支援とともに、緑化、交流場所の整備等、住環境の魅力向上に重点を置いた事業を進める必要がある。
- ④地方都市の人口減少傾向は今後も続く見通しであることから、新たなハード整備等がこれまでのようには望めない状況において、甲府市全体としての自治体運営が安定的に継続する一助とするために、これまで重点的に官民の投資がなされてきた中心市街地の既存ストック活用はますます重要となり、魅力向上による活性化は官民一体となって、継続して取り組まなければならない課題である。